

# 平成15年3月期 決算短信 (連結)

平成15年6月11日

会社名 株式会社ハーバー研究所  
 コード番号 4925  
 (URL <http://www.haba.co.jp/>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 小柳 昌之

問い合わせ先 責任者役職名 取締役総合企画担当ディレクター  
 氏名 佐々木 真一

TEL (03) 5321-6340

決算取締役会開催日 平成15年5月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年3月期の連結業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	8,115	(11.1)	848	(56.8)	851	(69.6)
14年3月期	7,303	(10.2)	541	(199.2)	502	(206.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	350	(2.3)	146.19	—	25.0	15.4	10.5
14年3月期	342	(889.7)	1,519.15	—	33.8	9.4	6.9

- (注) ①持分法投資損益 15年3月期 ー百万円 14年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 15年3月期 2,397,013.7株 14年3月期 225,487.5株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	5,818	1,624	27.9	635.94
14年3月期	5,264	1,174	22.3	5,210.78

(注) 期末発行済株式数 (連結) 15年3月期 2,554,000株 14年3月期 225,400株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	751	△ 279	0	1,997
14年3月期	395	△ 198	△ 325	1,526

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー社 (除外) 1社 持分法 (新規) ー社 (除外) ー社

## 2. 16年3月期の連結業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	280	140
通期	9,000	1,000	500

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 169円26銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは化粧品の製造販売と栄養補助食品等の販売を事業としております。

当社グループの生産・仕入体制は、化粧品については、当社100%出資の製造子会社であるハーバー株式会社において製造し、当社が全量仕入れております。一方、栄養補助食品については、当社が外部業者より仕入れております。

また、当社グループの販売体制は、当社内の4カンパニー（当社では支社組織をカンパニーと称しております）・香港支店と、連結子会社である販売子会社4社が携わり、それぞれが主な営業地域を持ち、顧客からの商品の受注・発送、広告宣伝・販売促進等の営業活動全般を担っております。

販売ルートは、一般消費者向け通信販売と百貨店向け卸売販売を中心に、小売業者及び卸売業者向け卸売販売、直営ショップでの店頭販売等があります。

また、当社が各地域にカンパニーや販売子会社等の拠点を持っておりますのは、化粧品という商品特性上、同じ季節でも、地域によって販売商品や使用方法に相異があることから、地域に密着したカウンセリング型の通信販売が優位性を持つことや、地域特性に合わせた広告宣伝・販売促進活動が行えるといった販売戦略によるものであります。

このような、地域に分散した通信販売の形態は、「大量処理による物流コストの削減」という通信販売本来のメリットは必ずしも享受できませんが、「地域密着型のきめ細かな顧客サービスの実施」が可能となり、当社グループの通信販売の特徴となっております。

## (1) 生産関係

会社名		主な事業内容
連結子会社	ハーバー(株)	化粧品製造

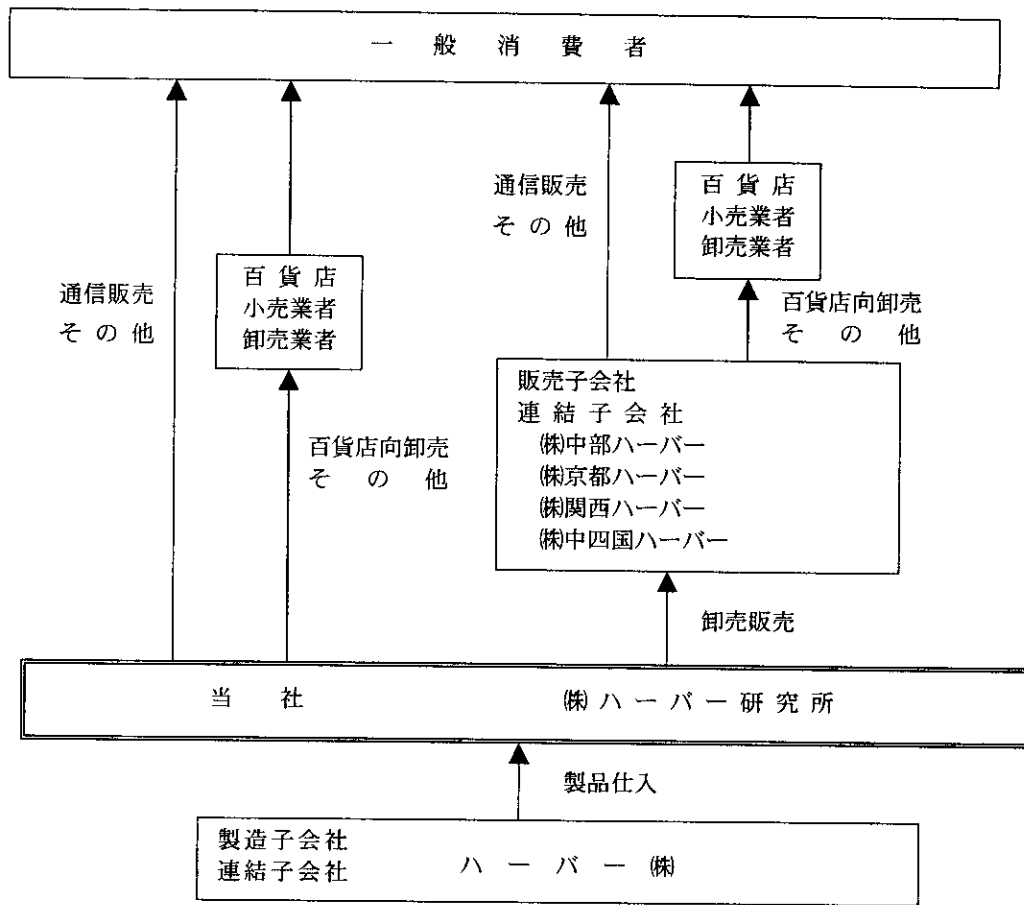
## (2) 販売・サービス関係

### 【カンパニー・支店・販売子会社と主な営業地域】

	カンパニー・支店・販売子会社	所在地	主な営業地域
当 社	北海道カンパニー	札幌市中央区	北海道
	東北カンパニー	仙台市青葉区	青森 岩手 秋田 宮城 山形
	銀座カンパニー	東京都中央区	関東7都県 福島 新潟 長野 沖縄
	九州カンパニー	福岡市博多区	九州7県
	香港支店	中国香港	香港
連 結 子 会 社	(株)中部ハーバー	三重県松阪市	山梨 静岡 愛知 岐阜 三重
	(株)京都ハーバー	京都市下京区	富山 石川 福井 滋賀 京都 奈良 鳥取 兵庫
	(株)関西ハーバー	大阪市中央区	和歌山 大阪 兵庫
	(株)中四国ハーバー	広島市中区	岡山 広島 山口 島根 四国4県

(注) 兵庫県は株式会社京都ハーバーと株式会社関西ハーバーの共通営業地域となっております。

(3) 事業の系統図



(注) その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議 決 権 の 所 有 割 合 又 被所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		千円		%		
ハーバー㈱	北海道苫小牧市	15,000	化粧品製造	100.0	化粧品等の仕入先 役員の兼任1名	(注)2
㈱中部ハーバー	三重県松阪市	43,000	化粧品等販売	34.9 (65.1)	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3 (注)4 (注)7
㈱京都ハーバー	京都市下京区	14,000	化粧品等販売	35.7 (64.3)	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付	(注)3 (注)4
㈱関西ハーバー	大阪市中央区	37,200	化粧品等販売	67.4 (32.6) (32.6)	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付 役員の兼任1名	(注)2 (注)3 (注)4 (注)5 (注)7
㈱中四国ハーバー	広島市中区	13,000	化粧品等販売	34.6 (65.4)	化粧品等の販売先 当社より資金を貸付	(注)3 (注)4 (注)6

- (注)1. 連結子会社は、いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、同意している者の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
6. 債務超過の額の連結自己資本に占める割合が連結の経営成績に重要な影響を与えております。  
主な損益情報等(平成15年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称		売上高	経常利益	当期純利益 又は当期純損失	純資産額	総資産額
㈱中四国ハーバー	単体	697,515	59,892	30,060	△ 121,209	177,980
	連結	697,515	17,282	△ 12,548	△ 86,239	212,950

7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主な損益情報等(平成15年3月期)は、次のとおりであります。

(単位：千円)

名称	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
㈱中部ハーバー	1,147,724	45,627	19,943	△ 54,863	450,156
㈱関西ハーバー	1,118,269	50,106	28,106	60,002	345,367

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本理念

当社グループは、社名でありまた永遠のテーマであるHABA、すなわち、「Health Aid Beauty Aid（美と健康を助ける）」を経営の基本理念としてまいりました。

「美しい肌に必要なものはすべて肌にあり、わたしたちの明るい心がさらにその働きを増幅させる。肌に必要最小限度のものを補い、決して余分なものを与えないこと。わたしたちにできることは、肌にもともと備わっている自然治癒力をささやかに応援するだけ。それ以上のことは出来ませんし、してはいけません。」という創業以来不変の信念に基づき、商品を開発し消費者に提供してまいりました。今後とも、真に消費者に支持され、社会に信頼される企業を目指して、企業活動を展開してまいります。

### 2. 利益配分に関する方針

当社は、内部留保を充実させて経営基盤の確保に努めると共に、配当につきましては、株主への利益還元を経営の重要な課題の一つと考え、安定した業績に裏付けられた水準を維持継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新たな成長につながる戦略投資を考慮し、将来の事業展開に備えてまいりたいと存じます。

上記の方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり20円を予定しております。

### 3. 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率の向上を重要な経営指標として重視しており、早期に20%台の売上高経常利益率を達成することを目標としております。

### 4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

厳しい経営環境が続くと予想される中で、当社グループが業界内で確固たる地位を占め、成長を続けていくためには、「研究・開発体制の充実」が重要課題であると認識しております。

独自の栄養補助食品の開発や、スクワレン・スクワランの持つ優れた面を一層引き出す為の研究開発等、美と健康に貢献する新たな製商品・素材分野の研究と共に、社内の研究体制を充実させ、外部機関との共同研究を進めることで、消費者ニーズに応じてまいりたいと思っております。

さらに、「IT戦略」の一環としてデータベースマーケティングの徹底、インターネットを活用した取引の一層の推進に取り組み、さらにアジア地域を中心とした海外での販売事業を拡大することにより、効率的な売上拡大と収益性の向上を図ってまいります。

また、当社グループが取り組むべき課題として、営業面では「新規顧客の獲得」「既存顧客の固定化」、経営効率面では「原価率の低減」「在庫管理の効率化」などがあり、これらについても継続的に取り組んでまいります。さらに物流部門合理化のため、当該部門の子会社化も検討してまいります。

一方で、消費者のニーズに迅速的確に対応していくためには、変化に即応できる経営体制と経営の意思を機敏に実行に移すことのできる組織とが不可欠であり、取締役会の人数の適正化や機動的開催、フラットで柔軟な組織作りと社内全体の活性化を図っております。

また、経営内容の公正性、透明性をさらに高めていくために、適時・適切な情報開示に積極的に取り組んでまいります。

### 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループでは、経営の公正性・透明性を高め、健全な企業体質を維持していくことが、企業の社会的責任であるとの認識のもと組織・体制の整備を図ってきております。

取締役会につきましては、取締役4名（平成15年6月30日の株主総会後は5名の予定）、監査役3名の少人数で意思決定の迅速化を図るとともに、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任することで、公正な意思決定プロセスの確保に努めております。

また、社内的には、法令遵守を徹底するとともに、当社ホームページ上に掲示板を開設し、お客様に自由にご意見を書き込んでもらうことで、「お客様センター」への電話によるご意見とともに、お客様のご要望・苦情等を経営に反映させております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ状況の一層の進行や米国経済の先行き懸念に加え、株価の下落が加速するなど、後退色を強めてまいりました。また個人消費につきましても所得や雇用の不安から依然として低調に推移しております。

このような経営環境の中、当連結会計年度の売上高は8,115百万円（前年同期比11.1%増）となりました。これは、昨年秋に発表した美容液「ホワイトレディ」を中心としたキャンペーンや、平成15年2月に「ホワイトレディ」を新商品として販売したこと等により、通信販売、卸売販売とも売上が大きく伸びたためであります。販売費及び一般管理費はキャンペーン等の実施により361百万円程増加しましたが、前記増収の効果が大きく、営業利益は848百万円（同56.8%増）、経常利益は851百万円（同69.6%増）となりました。なお、たな卸資産廃棄損が23百万円発生しましたことから、税金等調整前当期純利益は802百万円となりました。法人税・住民税等及び法人税等調整額控除後の当期純利益は350百万円（同2.3%増）となりました。

（単位：千円）

区分	平成14年3月期		平成15年3月期		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	7,303,703	100.0	8,115,573	100.0	811,869	11.1
営業利益	541,340	7.4	848,914	10.5	307,574	56.8
経常利益	502,091	6.9	851,523	10.5	349,431	69.6
当期純利益	342,550	4.7	350,427	4.3	7,877	2.3

#### (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、1,997百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、751百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が802百万円と前年同期に比べ、218百万円の増加となったことに加え、仕入債務の増加142百万円等によるものであり、前年同期に比べ356百万円（90.2%増）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、279百万円となりました。これは主に、ハーバー株式会社の土地115百万円等の有形固定資産の取得による支出258百万円等によるものであり、前年同期に比べ81百万円（41.1%増）の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、0.9百万円（前年同期は325百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の減少119百万円及び株式の発行による収入120百万円等によるものであります。

（単位：千円）

	平成14年3月期	平成15年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,101	751,420	356,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,476	△ 279,994	△ 81,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,223	987	326,210
現金及び現金同等物の増加額	△ 128,468	471,814	600,283
現金及び現金同等物期末残高	1,526,002	1,997,817	471,814

### (3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、デフレ状況の進行や消費マインドの低迷など、依然不透明感が強いものと思われまます。また、化粧品業界におきましては、市場におけるシェア争いは益々激化するものと見込まれております。

このような中、当社グループは、平成15年2月に発売を開始し、好評を得ております「ホワイトレディ」が通年を通しての販売になること、また当期は設立20周年に当たるため、記念の限定商品の販売を予定しており、これらによる売上増加を計画しております。

また主要販売形態である通信販売においてはダイレクトメール、新聞・雑誌広告などにより「ホワイトレディ」の訴求や20周年記念を中心としたキャンペーンを行い、顧客の安定化と新規客の獲得を図る一方、新たにテレビショッピング等を行い、より幅広い層への販売展開を行う予定であります。

これらの要因により次期の見通しにつきましては、売上高は9,000百万円（前年同期比10.9%増）、経常利益1,000百万円（同17.4%増）、当期純利益500百万円（同42.7%）を見込んでおります。

区分	平成15年3月期		平成16年3月期（予想）		増減額	増減率
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	8,115,573	100.0%	9,000,000	100.0%	884,427	10.9%
営業利益	848,914	10.5	1,080,000	12.0	231,086	27.2
経常利益	851,523	10.5	1,000,000	11.1	148,477	17.4
当期純利益	350,427	4.3	500,000	5.6	149,573	42.7

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	1,551,418		2,021,134		
2. 受取手形及び売掛金		699,695		816,702		
3. たな卸資産		553,519		737,210		
4. 繰延税金資産		257,977		94,512		
5. その他		38,802		49,625		
貸倒引当金		△ 8,528		△ 14,653		
流動資産合計		3,092,883	58.8	3,704,531	63.7	611,648
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	876,499		902,668		
減価償却累計額		321,041	555,457	373,262	529,405	
(2) 機械装置及び運搬具		297,403		306,936		
減価償却累計額		210,934	86,468	222,416	84,519	
(3) 工具器具備品		270,920		331,421		
減価償却累計額		162,441	108,479	190,019	141,402	
(4) 土地	※1		345,534		460,777	
(5) 建設仮勘定			8,000		—	
有形固定資産合計		1,103,940	21.0	1,216,105	20.9	112,165
2. 無形固定資産						
(1) 営業権		92,571		57,714		
(2) 連結調整勘定		52,454		34,969		
(3) ソフトウェア		49,592		241,011		
(4) ソフトウェア仮勘定		154,782		—		
(5) その他		15,570		15,384		
無形固定資産合計		364,972	6.9	349,080	6.0	△ 15,892
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	30,920		26,951		
(2) 繰延税金資産		306,302		229,772		
(3) 差入保証金		207,841		208,675		
(4) 保険積立金		112,460		33,572		
(5) その他		86,247		92,789		
貸倒引当金		△ 41,530		△ 42,875		
投資その他資産合計		702,242	13.3	548,885	9.4	△ 153,356
固定資産合計		2,171,154	41.2	2,114,071	36.3	△ 57,083
資産合計		5,264,038	100.0	5,818,603	100.0	554,564



		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		対前年比
区 分	注記 番号	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		183,864		326,609		
2. 短期借入金	※1	2,238,500		2,257,500		
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※1	252,798		152,669		
4. 未払金		464,186		424,494		
5. 未払法人税等		89,608		151,269		
6. 未払消費税等		45,632		31,616		
7. 賞与引当金		73,012		80,341		
8. 設備等未払金		27,135		44,396		
9. その他		62,323		59,993		
流動負債合計		3,437,062	65.3	3,528,892	60.6	91,830
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	395,837		376,168		
2. 退職給付引当金		19,389		29,902		
3. 役員退職慰労引当金		179,514		170,984		
4. 設備等未払金		57,723		79,467		
5. その他		—		40		
固定負債合計		652,464	12.4	656,562	11.3	4,098
負債合計		4,089,526	77.7	4,185,455	71.9	95,928
(少数株主持分)						
少数株主持分		—		8,955	0.2	8,955
(資本の部)						
I 資本金		218,450	4.1	—	—	△ 218,450
II 資本準備金		173,450	3.3	—	—	△ 173,450
III 連結剰余金		784,443	14.9	—	—	△ 784,443
IV その他有価証券評価差額金		△ 1,431	△ 0.0	—	—	1,431
V 自己株式		△ 400	△ 0.0	—	—	400
資本合計		1,174,511	22.3	—	—	△ 1,174,511
I 資本金	※2	—	—	278,450	4.8	278,450
II 資本剰余金		—	—	234,650	4.0	234,650
III 利益剰余金		—	—	1,112,330	19.1	1,112,330
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△ 838	△ 0.0	△ 838
V 自己株式	※3	—	—	△ 400	△ 0.0	△ 400
資本合計		—	—	1,624,192	27.9	1,624,192
負債、少数株主持分及び資本合計		5,264,038	100.0	5,818,603	100.0	554,564

## (2) 連結損益計算書

区 分		注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		対前年比 金 額 (千円)		
			金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I	売 上 高	※1. 2		7,303,703	100.0		8,115,573	100.0	811,869
II	売 上 原 価			1,353,766	18.5		1,496,687	18.4	142,921
	売 上 総 利 益			5,949,937	81.5		6,618,885	81.6	668,947
III	販売費及び一般管理費			5,408,597	74.1		5,769,971	71.1	361,373
	営 業 利 益			541,340	7.4		848,914	10.5	307,574
IV	営 業 外 収 益								
1.	受 取 利 息			871			165		
2.	受 取 配 当 金			401			391		
3.	保 険 解 約 返 戻 金			13,480			47,960		
4.	受 取 賃 貸 料			2,731			4,201		
5.	そ の 他			4,775			6,873		
	営 業 外 費 用			22,260	0.3		59,592	0.7	37,331
V	営 業 外 費 用								
1.	支 払 利 息			55,150			51,067		
2.	そ の 他			6,358			5,915		
	経 常 利 益			61,508	0.8		56,982	0.7	△ 4,526
VI	特 別 利 益			502,091	6.9		851,523	10.5	349,431
1.	貸 倒 引 当 金 戻 入 益			326			—		
2.	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 戻 入 益			192,695			—		
3.	補 助 金			2,204			2,216		
4.	そ の 他			4,279			36		
	特 別 損 失			199,506	2.7		2,252	0.0	△197,253
VII	特 別 損 失								
1.	固 定 資 産 売 却 損	※3		534			98		
2.	固 定 資 産 除 却 損	※4		20,226			18,588		
3.	た な 卸 資 産 廃 棄 損			60,432			23,255		
4.	会 員 権 評 価 損			26,800			1,250		
5.	投 資 有 価 証 券 評 価 損			—			7,984		
6.	そ の 他			9,692			67		
	税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			117,685	1.6		51,244	0.6	△66,440
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			583,912	8.0		802,531	9.9	218,618
	法 人 税 等 調 整 額			117,864			204,330		
	少 数 株 主 利 益			123,497	3.3		238,817	5.5	201,785
	当 期 純 利 益			—	—		8,955	0.1	8,955
				342,550	4.7		350,427	4.3	7,877

## (3) 連結剰余金計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		前年対比
	金 額 (千円)		金 額 (千円)		増 減 (千円)
I. 連結剰余金期首残高		464,442		—	△ 464,442
II. 連結剰余金減少高 配 当 金	22,550	22,550	—	—	△ 22,550
III. 当期純利益		342,550		—	△ 342,550
IV. 連結剰余金期末残高		784,443		—	△ 784,443
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高 資本準備金期首残高	—	—	173,450	173,450	173,450
II. 資本剰余金増加高 増資による新株の発行	—	—	61,200	61,200	61,200
III. 資本剰余金期末残高		—		234,650	234,650
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高 連結剰余金期首残高	—	—		784,443	784,443
II. 利益剰余金増加高 当 期 純 利 益	—	—	350,427	350,427	350,427
III. 利益剰余金減少高 配 当 金	—	—	22,540	22,540	22,540
IV. 利益剰余金期末残高		—		1,112,330	1,112,330

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	対前年比
	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増 減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	583,912	802,531	
減価償却費	190,143	198,388	
連結調整勘定償却額	17,484	17,484	
引当金の増減額 (減少:△)	△ 257,970	15,531	
受取利息及び受取配当金	△ 1,273	△ 556	
支払利息	55,150	51,067	
為替差損益 (差益:△)	△ 130	598	
社債発行差金償却費	1,600	—	
固定資産売却益	△ 127	△ 32	
関係会社株式売却益	△ 4,152	—	
固定資産売却損	534	98	
固定資産除却損	20,226	18,588	
売上債権の増加額	△ 126,956	△ 115,286	
たな卸資産の増加額	△ 68,876	△ 183,690	
仕入債務の増加額	27,873	142,745	
未払債務の増減額 (減少:△)	55,393	△ 71,054	
未払及び未収消費税等の増減額	△ 22,864	△ 14,004	
その他	49,019	88,936	
小計	518,988	951,347	432,359
利息及び配当金の受取額	2,326	632	
利息の支払額	△ 55,746	△ 53,096	
法人税等の支払額	△ 70,466	△ 147,462	
営業活動によるキャッシュ・フロー	395,101	751,420	356,318
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額 (増加:△)	△ 4,209	15,704	
投資有価証券の売却による収入	6	875	
投資有価証券の取得による支出	△ 1,998	△ 3,938	
有形固定資産の取得による支出	△ 98,605	△ 258,511	
無形固定資産の取得による支出	△ 127,177	△ 15,000	
有形・無形固定資産の売却による収入	2,518	713	
貸付金の回収による収入	30,652	—	
その他	339	△ 19,838	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 198,476	△ 279,994	△ 81,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:△)	△ 87,890	19,000	
長期借入れによる収入	100,000	145,000	
長期借入金の返済による支出	△ 286,502	△ 264,797	
社債の発行による収入	158,400	—	
社債の償還による支出	△ 160,000	—	
株式の発行による収入	—	120,000	
割賦購入対象資産の収入	—	50,000	
割賦債務の支払額	△ 26,281	△ 45,675	
自己株式取得による支出	△ 400	—	
配当金の支払額	△ 22,550	△ 22,540	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,223	987	326,211
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△ 598	△ 728
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)	△ 128,468	471,814	600,283
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,654,470	1,526,002	△ 128,468
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,526,002	1,997,817	471,814

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 有限会社ハーバー四国 前連結会計年度より連結しておりました日本スクアラン株式会社は、平成14年3月27日に株式を全部売却したため、当連結会計年度では、損益計算書だけを連結しております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ハーバー株式会社 株式会社中部ハーバー 株式会社京都ハーバー 株式会社関西ハーバー 株式会社中四国ハーバー 有限会社ハーバー四国は、平成14年4月1日付で株式会社中四国ハーバーに営業の全部を譲渡し、清算されました。
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年から47年 工具器具備品 3年から 9年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品・商品・仕掛品・原材料 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、営業権については、商法の規定する最長期間(5年)に基づく定額法を採用しており、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時全額費用処理 —————</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の支給規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 ————— 新株発行費 支出時全額費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② _____</p> <p>③ _____</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日の3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取賃貸料」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取賃貸料」の金額は1,211千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」の金額は5,637千円であります。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定いたしました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、当社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれておりません。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、当連結会計年度において役員退職慰労金の支給規定の改定を行っております。これにより特別利益が192,695千円増加し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社の連結子会社であるハーバー(株)と(株)中四国ハーバーは、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定しました。</p>



注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>50,310千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>427,736</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>231,718</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>903</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>710,667</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>509,085千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>66,077</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>306,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>881,374</td> </tr> </table>	現金及び預金	50,310千円	建 物	427,736	土 地	231,718	投資有価証券	903	計	710,667	短期借入金	509,085千円	1年以内返済予定の長期借入金	66,077	長期借入金	306,211	計	881,374	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>60,318千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>420,945</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>346,961</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>598</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>828,823</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>740,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td>114,491</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>359,880</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,215,372</td> </tr> </table>	現金及び預金	60,318千円	建 物	420,945	土 地	346,961	投資有価証券	598	計	828,823	短期借入金	740,999千円	1年以内返済予定の長期借入金	114,491	長期借入金	359,880	計	1,215,372
現金及び預金	50,310千円																																				
建 物	427,736																																				
土 地	231,718																																				
投資有価証券	903																																				
計	710,667																																				
短期借入金	509,085千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	66,077																																				
長期借入金	306,211																																				
計	881,374																																				
現金及び預金	60,318千円																																				
建 物	420,945																																				
土 地	346,961																																				
投資有価証券	598																																				
計	828,823																																				
短期借入金	740,999千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	114,491																																				
長期借入金	359,880																																				
計	1,215,372																																				
※2 _____	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,555,000株であります。																																				
※3 _____	※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,000株であります。																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>1,019,633千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67,156</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>504,371</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>598,469</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,280,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,766</td> </tr> </table>	給 料 手 当	1,019,633千円	賞与引当金繰入額	67,156	販売促進費	504,371	荷造運送費	598,469	広告宣伝費	1,280,070	減価償却費	119,766	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給 料 手 当</td> <td>1,082,232千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>74,500</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>626,456</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>516,639</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,410,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>119,916</td> </tr> </table>	給 料 手 当	1,082,232千円	賞与引当金繰入額	74,500	販売促進費	626,456	荷造運送費	516,639	広告宣伝費	1,410,563	減価償却費	119,916
給 料 手 当	1,019,633千円																								
賞与引当金繰入額	67,156																								
販売促進費	504,371																								
荷造運送費	598,469																								
広告宣伝費	1,280,070																								
減価償却費	119,766																								
給 料 手 当	1,082,232千円																								
賞与引当金繰入額	74,500																								
販売促進費	626,456																								
荷造運送費	516,639																								
広告宣伝費	1,410,563																								
減価償却費	119,916																								
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は80,127千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は65,363千円であります。</p>																								
<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>534千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	534千円	<p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	98千円																				
機械装置及び運搬具	534千円																								
機械装置及び運搬具	98千円																								
<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,875千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,328</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>3,976</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,226</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,875千円	機械装置及び運搬具	46	工具器具備品	13,328	その他の	3,976	計	20,226	<p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6,306</td> </tr> <tr> <td>その他の</td> <td>1,078</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,588</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10,764千円	機械装置及び運搬具	439	工具器具備品	6,306	その他の	1,078	計	18,588				
建物及び構築物	2,875千円																								
機械装置及び運搬具	46																								
工具器具備品	13,328																								
その他の	3,976																								
計	20,226																								
建物及び構築物	10,764千円																								
機械装置及び運搬具	439																								
工具器具備品	6,306																								
その他の	1,078																								
計	18,588																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,551,418千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△25,415</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,526,002</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,551,418千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,415			現金及び現金同等物	1,526,002	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,021,134千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△23,316</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,997,817</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,021,134千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,316			現金及び現金同等物	1,997,817
現金及び預金勘定	1,551,418千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△25,415																
現金及び現金同等物	1,526,002																
現金及び預金勘定	2,021,134千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△23,316																
現金及び現金同等物	1,997,817																
<p>2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により日本スクアラン株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに日本スクアラン株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">日本スクアラン株式会社 (平成14年 3月27日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,417千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,053</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△15,423</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>日本スクアラン株式会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,937</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">262</td> </tr> </table>	流動資産	7,417千円	固定資産	6,053	流動負債	△15,423	株式売却益	4,152			日本スクアラン株式会社株式の売却価額	2,200	日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物	△1,937	差引：売却による収入	262	<p>2.</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>
流動資産	7,417千円																
固定資産	6,053																
流動負債	△15,423																
株式売却益	4,152																
日本スクアラン株式会社株式の売却価額	2,200																
日本スクアラン株式会社現金及び現金同等物	△1,937																
差引：売却による収入	262																
<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,300千円であります。</p>	<p>3. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ34,680千円であります。</p>																

① リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 242,409	千円 167,123	千円 75,285	機械装置及び 運搬具	千円 252,109	千円 190,954	千円 61,154
工具器具備品	189,460	106,214	83,246	工具器具備品	219,720	106,071	113,649
合計	431,869	273,337	158,532	合計	471,829	297,026	174,803
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	83,144千円	1	年	内	69,265千円
1	年	超	86,798	1	年	超	113,856
合計			169,942	合計			183,122
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		86,253千円		支払リース料		99,504千円	
減価償却費相当額		76,492		減価償却費相当額		89,577	
支払利息相当額		7,833		支払利息相当額		7,495	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

② 有価証券関係

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,340	19,912	2,571
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,048	10,080	△ 5,039
合計		32,388	29,920	△ 2,467

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について5,637千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000	—

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	368	901	532
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	28,033	26,050	△ 1,983
合計		28,402	26,951	△ 1,451

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6,984千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について1,000千円減損処理を行っております。

③ デリバティブ取引

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

④ 退職給付関係

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、当社は、当連結会計年度において、退職一時金制度の廃止を決定いたしました。廃止に伴い廃止時点における退職給付債務は、すべて、従業員に給付済となり、本社従業員の退職給付債務残高はありません。また、退職給付費用には、廃止時点までの勤務費用が含まれております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 19,389千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△ 19,389千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,528千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社グループは、退職給付債務の算定にあたり簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△ 19,389千円	(2) 退職給付引当金	△ 19,389千円	(1) 勤務費用	17,528千円	(2) 退職給付費用	17,528千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">29,902千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,902千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">16,737千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	29,902千円	(2) 退職給付引当金	29,902千円	(1) 勤務費用	16,737千円	(2) 退職給付費用	16,737千円
(1) 退職給付債務	△ 19,389千円																
(2) 退職給付引当金	△ 19,389千円																
(1) 勤務費用	17,528千円																
(2) 退職給付費用	17,528千円																
(1) 退職給付債務	29,902千円																
(2) 退職給付引当金	29,902千円																
(1) 勤務費用	16,737千円																
(2) 退職給付費用	16,737千円																

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,175</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">26,008</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">204,297</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">257,977</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">75,395</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">110,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,087</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,581</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">306,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;">564,279</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)		賞与引当金損金算入限度超過額	19,175	たな卸資産に係る未実現利益	26,008	繰越欠損金	204,297	その他	8,495	計	257,977	繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	75,395	退職給付引当金損金算入限度超過額	6,555	繰越欠損金	110,530	減価償却損金算入限度超過額	27,087	土地評価差額	21,152	その他	65,581	計	306,302	繰延税金資産の総額	564,279	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">27,031</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産に係る未実現利益</td> <td style="text-align: right;">39,887</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">17,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,015</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">94,512</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">71,405</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">11,209</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">55,494</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,961</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">21,152</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50,548</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">229,772</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right;">324,284</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)		賞与引当金損金算入限度超過額	27,031	たな卸資産に係る未実現利益	39,887	繰越欠損金	17,578	その他	10,015	計	94,512	繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)		役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405	退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209	繰越欠損金	55,494	減価償却損金算入限度超過額	19,961	土地評価差額	21,152	その他	50,548	計	229,772	繰延税金資産の総額	324,284
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	19,175																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	26,008																																																												
繰越欠損金	204,297																																																												
その他	8,495																																																												
計	257,977																																																												
繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)																																																													
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	75,395																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,555																																																												
繰越欠損金	110,530																																																												
減価償却損金算入限度超過額	27,087																																																												
土地評価差額	21,152																																																												
その他	65,581																																																												
計	306,302																																																												
繰延税金資産の総額	564,279																																																												
繰延税金資産 (流動) (単位: 千円)																																																													
賞与引当金損金算入限度超過額	27,031																																																												
たな卸資産に係る未実現利益	39,887																																																												
繰越欠損金	17,578																																																												
その他	10,015																																																												
計	94,512																																																												
繰延税金資産 (固定) (単位: 千円)																																																													
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	71,405																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,209																																																												
繰越欠損金	55,494																																																												
減価償却損金算入限度超過額	19,961																																																												
土地評価差額	21,152																																																												
その他	50,548																																																												
計	229,772																																																												
繰延税金資産の総額	324,284																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割の金額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果を認識しない未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">55.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税の均等割の金額	0.6%	同族会社の留保金課税	7.2%	税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																														
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税の均等割の金額	0.6%																																																												
同族会社の留保金課税	7.2%																																																												
税効果を認識しない未実現利益調整	3.1%																																																												
その他	0.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%																																																												
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.4%に変更されています。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1,024千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が1,027千円増加し、その他有価証券評価差額が3千円増加しております。</p>																																																												

⑥ セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める化粧品事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び役員 の近親者	小柳 昌之	-	-	当社 代表取締役社長	被所有 直接 47.6	-	-	社宅の貸与 当社の金融機関 に対する借入債 務の保証	3,000 1,201,000	- -	- -
	小柳 佳之 曾代表取締役社長 小柳昌之の長男	-	-	日本クワン 代表取締役社長	被所有 直接 5.3	-	-	有価証券の売却  売却代金 売却益	  2,200 4,152	- -	- -

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
 2. 当社代表取締役社長小柳昌之に対する社宅の貸与については、近隣相場等を勘案して賃貸料を協議の上決定し、賃貸料の半額を個人負担としております。なお、平成14年2月1日付で取引を解消しております。  
 3. 当社は、金融機関の借入金について当社代表取締役社長小柳昌之より債務保証を受けております。当該保証に関する保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。  
 4. 取締役浅野篤仁に対する住宅資金の貸付は平成13年8月29日までに全額返済されております。  
 なお、浅野篤仁は平成13年3月31日をもってハーバー株式会社の代表取締役社長に就任し、平成13年6月27日付で当社の取締役を退任いたしました。また、平成14年12月20日付でハーバー株式会社の取締役となりました。  
 5. 小柳佳之に対する有価証券の売却価格は、第三者からの希望買取価格及び第三者機関の鑑定をもとに決定しており、支払条件は一括現金払いであります。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,210.78 円	1株当たり純資産額	635.94 円
1株当たり当期純利益金額	1,519.15 円	1株当たり当期純利益金額	146.19 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高を有しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため期中平均株価が把握できませんので、記載していません。</p>		<p>同左</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>また、当社は、平成14年11月29日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	521.07 円
		1株当たり当期純利益金額	151.91 円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	350,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	—	350,427
期中平均株式数(株)	—	2,397,013.70
非上場・非登録のため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>平成9年6月30日 定時株主総会決議 新株引受権残高 392,000千円</p> <p>平成14年1月29日 臨時株主総会決議 新株引受権残高 40,000千円</p>



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
_____	<p>平成15年5月12日及び平成15年5月22日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成15年6月10日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成15年6月11日付で資本金は500,450千円、発行済株式総数は2,955,000株となっております。</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 400,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき 1,600円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき 1,500円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤ 発行価額 : 1株につき 1,105円 (資本組入額 555円)</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 442,000千円</p> <p>⑦ 払込金額の総額 : 600,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額の総額 : 222,000千円</p> <p>⑨ 払込期日 : 平成15年6月10日</p> <p>⑩ 配当起算日 : 平成15年4月1日</p> <p>⑪ 資金の使途 手取金については、研究開発関連資金に20,000千円、借入金返済に200,000千円、残金を運転資金に充当する予定ですが、具体的な資金需要が生じるまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく予定であります。</p>

平成14年9月12日開催の取締役会決議により、平成14年10月15日現在の株主名簿に記載のある株主に対して平成14年11月29日付でその所有株式1株を10株に分割いたしました。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
1株当たり純資産額 (円)	-	-	378.66	521.07	635.94
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	15.34	151.91	146.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
化粧品	8,873,372	9,580,045	706,672	108.0
合 計	8,873,372	9,580,045	706,672	108.0

(注) 1. 金額は、小売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、当該事項はありません。

### (3) 販売実績

#### ① 品目別実績

品 目	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
化粧品	基礎化粧品	5,169,965	70.8	5,529,277	68.1	359,311	106.9
	メイクアップ化粧品	971,291	13.3	1,075,161	13.3	103,869	110.7
	トイレタリー	451,092	6.2	462,679	5.7	11,587	102.6
	その他 (注) 1	236,163	3.2	405,344	5.0	169,180	171.6
小 計	6,828,513	93.5	7,472,462	92.1	643,948	109.4	
その他 (注) 2	475,189	6.5	643,110	7.9	167,920	135.3	
合 計	7,303,703	100.0	8,115,573	100.0	811,869	111.1	

(注) 1. 期間を限定して提供するキャンペーンセット製商品等が主なものであります。

2. 栄養補助食品、雑貨等が主なものであります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### ② 販売ルート別実績

期 別 販売ルート別	前連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		増減		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	
販売 ル ー ト	通信販売	5,532,875	75.8	6,113,596	75.3	580,721	110.5
	百貨店向卸売	1,251,444	17.1	1,334,976	16.4	83,531	106.7
	その他	519,383	7.1	666,999	8.3	147,615	128.4
	合計	7,303,703	100.0	8,115,573	100.0	811,869	111.1

(注) 1. その他には、直営ショップでの店頭販売、卸売業者・小売業者向け卸売販売等が含まれております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。